

事務事業名	市有建物共済事業	所属部	総務部	所属課	管財課
政策名	総合計画体系 (VI) 推進計画・地域経営によるまちづくりの推進	所属G	財産台帳整備G	課長名	黒田美邦
施策名	(37) 時代にあった行政サービスの実現	担当者名	渡部一雅	電話番号 (内線)	0854-40-1025
基本事業名	(108) 業務と組織機構の見直し	予算科目	会計 款 項 目 中事業 011 110 05 30 02		財産総務管理事業

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	市が保有している建物及び構築物の火災等の共済業務 1. 対象施設の把握と加入申込み 2. 事故が発生したときの共済金の請求、受領事務	合併時に旧6町村が全て全国自治協会(町村会)で建物共済事業を実施していたので、これを継続した。

(2) トータルコスト

		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
① 事業費の内訳(概要)	建物共済掛金5,565千円	事業費						
		財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
	その他	千円						
	一般財源	千円	5,311	5,382	5,565	5,506		
	事業費計 (A)	千円	5,311	5,382	5,565	5,506	0	
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	正規職員従事人数	人	2	2	1			
	延べ業務時間	時間	332	295	262			
	人件費計 (B)	千円	1,266	1,147	1,033	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,577	6,529	6,598	5,506	0	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 1. 対象施設の把握と加入申込み 2. 事故が発生したときの共済金の請求、受領事務 24年度計画(24年度に計画している主な活動) 1. 対象施設の把握と加入申込み 2. 事故が発生したときの共済金の請求、受領事務	⑤ 活動指標							
		ア 加入施設数	件	626	640	634	634		
		イ 共済責任額	千円	80,723,202	81,288,590	82,969,835	82,969,835		
		ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	市有建物、構築物	⑥ 対象指標							
		ア 加入施設数	件	626	640	634	634		
		イ 共済責任額	千円	80,723,202	81,288,590	82,969,835	82,969,835		
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	罹災した公共建築物の早期復旧・復元	ア 共済金請求件数	件	19	7	24	0		
		イ 共済金	円	3,690,525	1,747,200	17,386,772	0		
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	効率、公平なサービスを提供する。	ア 市の行政サービスに納得している市民の割合	%	66.7	67	66.7			
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
指定管理者の導入等により直営で運営する施設が減少しているため、各施設の詳細な状況を把握している職員が減少している。設備の管理棟についても委託業者に任せている部分が多い状況になっている。	特になし	なし

事務事業名	市有建物共済事業	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 市の施設が被災した場合、建物共済に加入することで、財政負担を軽減した施設復旧を図ることができ、効率的なサービスの提供に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市の施設が被災した場合、公有財産であることに加え、行政サービスの提供業務の早期に回復を図らなければならない。近年は、落雷事故や雪害が頻発している状況であり、建物共済に加入により財政負担は軽減している。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 市有施設の加入申込み等の業務であり、対象・意図を移動する必要はない。共済事業に加入するか、独自に災害対応をするかの二者択一
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 施設災害を減少させることで共済金請求、受領業務は減少する。今後、業務本来の成果向上余地としては、施設の統廃合を進め該当施設を少なくし業務量を減少させることと考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 廃止・休止することは分担金の支払いが不要になり、一般財源を抑えることができる。しかし被害が発生したときは、分担金以上の一般財源で復旧することになり、現実的ではない。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 上述のとおり、建物共済事業に加入するか、独自に災害対応をするかの二者択一であり、他の手段はないものと思われます。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 現在、市町村の建物を保全する共済事業は、全国市長会と全国町村会の建物共済事業しかない。対象施設が減少すれば、比例して事業費が減少するが、施設統合には時間を必要とする。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 所在地別の6町と目的別に区分して管理しており、共済の始期及び終期は区分毎に統一しており、これ以上の事務の簡略化は困難である。共済の加入及び共済金の請求手続きをアウトソーシングすることは、可能と思われるが、業務の軽減及び財政の安定に貢献できるかは検討が必要である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 受益者の負担はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・建物所管課から申請により、共済加入を行なうが、所管課でも把握しきれていない状況もある。所管課が把握できないものを管財課が把握するのは、困難である。 ・特に、年度末については、発生から迅速に請求処理を行わなければ、出納閉鎖までに、入金が間に合わない場合がある。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								
・グループウェアを活用した、加入状況を周知する。																								